⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.

⑦　have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　have officially received the grant of the bid manual from orderer.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　20, February, 2025.

⑻　Time-limit for tender :　17 : 00　19, March, 2025.

⑼　Contact point for the notice : ITO Kazuhiko Contract Section, Accounting Division, Hinogawa Office of River, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 678 Kohouchi, Yonago-shi, Tottoriken, 689—3537 Japan TEL 0859—27—5484 ex. 224

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月27日

支出負担行為担当官

四国地方整備局次長　森　　信哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

○第12号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　港湾情報処理システム運用管理業務　一式

⑶　仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札方式は、年間の総額をもって入札するものとし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

⑻　本件入札にかかる落札者は、開札日に落札予定者を保留した上で令和７年４月１日に決定するものとする。但し、令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日に行うものとする。

なお、本業務にかかる契約締結は、令和７年４月１日とするが、当該業務にかかる令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分の契約とし、本予算成立後に全体の契約に移行するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、契約の際には、令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格の決定を受けていなければならない。資格を有していない場合は、当該業務の入札は競争に参加する資格を有しない者のした入札として扱うものとし、その入札は無効とする。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、「競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）」に定める手続きを行った者を除く。

⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局から指名停止を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒760—8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　山﨑　紫乃　電話087—811—8304

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　3⑴と同じ。

⑶　紙入札方式による証明書等の提出期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限　令和７年２月20日16時00分

⑷　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年３月18日まで

電子調達システムから入手すること。また、上記３⑴の場所においても無償にて交付する。郵送等（着払い）による交付を希望する場合は、交付期間内（土曜日、日曜日及び祝日を除く）に上記担当部局へ事前に申し込みすること。

なお、入札説明書とあわせて交付する特記仕様書のうち、「別表１」「別表２」については電子調達システムよりダウンロードできないため、以下により申込みのうえ、入手すること。

①　申込方法　「別添―１」の申込書を電子メールにて提出。

②　提出先　四国地方整備局総務部経理調達課宛
電子メールアドレス
pa.skr-skkc-i88s3@ki.mlit.go.jp

⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年３月18日11時00分

⑹　入札、開札の日時及び場所　令和７年３月19日11時00分　四国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

③　なお、開札日の前日までの間においては必要な証明等の内容に関する契約担当官等から照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。